

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		86,547,359,250	
有価証券		98,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	491,515,955	491,515,955	
前渡金		22,793,139,404	
前払費用		386,014,938	
未収収益		530,883	
未収入金		2,576,204,673	
開発投融資短期貸付金	30,317,000		
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115	
移住投融資短期貸付金	1,161,112		
貸倒引当金	△ 167,701	993,411	
短期入植地割賦元金		42,862	
仮払金		23,614,408	
立替金		5,728,685	
流動資産合計			210,854,841,584
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,621,935,288		
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	24,492,018,539	
構築物	1,620,581,392		
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	582,809,690	
機械装置	174,211,830		
減価償却累計額	△ 113,118,175	61,093,655	
車両運搬具	2,030,930,984		
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	853,679,285	
工具器具備品	2,320,412,634		
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	908,436,252	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定		155,283,975	
有形固定資産合計		41,442,647,215	
2 無形固定資産			
商標権		1,818,077	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		145,417,505	
ソフトウェア仮勘定		454,850,046	
無形固定資産合計		603,872,528	
3 投資その他の資産			
長期性預金		90,000,000	
開発投融資長期貸付金	312,300,000		
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510	
移住投融資長期貸付金	30,633,064		
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454	
長期入植地割賦元金	281,512		
貸倒引当金	△ 281,512	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037		
貸倒引当金	△ 479,237,037	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851		
貸倒引当金	△ 620,851	0	
長期前払費用		205,968,363	
差入保証金		1,570,965,696	
投資その他の資産合計		2,054,322,023	
固定資産合計			44,100,841,766
資産合計			254,955,683,350

(単位:円)

負債の部

I	流動負債			
	無償資金協力事業資金	145,895,103,303		
	預り寄附金	409,760,192		
	未払金	16,855,398,956		
	未払費用	237,632,593		
	リース債務	113,471,018		
	前受金	1,645,976		
	預り金	621,859,796		
	前受収益	47,242		
	流動負債合計		164,134,919,076	
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655	
	長期リース債務		72,396,867	
	長期預り金		115,267,429	
	資産除去債務		276,125,850	
	固定負債合計		4,516,679,801	
	負債合計			168,651,598,877

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金	62,452,442,661		
	資本金合計		62,452,442,661	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	△ 880,390,620		
	損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791		
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839		
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037		
	資本剰余金合計		△ 19,057,373,287	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107		
	積立金	5,014,447,023		
	当期末処分利益	36,618,802,969		
	(うち当期総利益)	(36,618,802,969)		
	利益剰余金合計		42,909,015,099	
	純資産合計			86,304,084,473

負債純資産合計

254,955,683,350

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	488,916,671	237,401,485,467	
一般管理費		9,451,497,201	
財務費用			
外国為替差損	90,309,286	90,309,286	
雑損		2,348,975	
経常費用合計			246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800	
開発投融資収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融資収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	11,120,677	11,120,677	
雑益		3,054,388,920	
経常収益合計			258,917,940,432
経常利益			11,972,299,503
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		3,556,257	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		25,983,634	24,189,992,225
当期純利益			36,117,432,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額			501,370,340
当期総利益			36,618,802,969

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

事業支出	△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603
人件費支出	△ 16,389,700,746
その他の業務支出	△ 284,297,784
運営費交付金収入	155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
受託収入	338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174
入植地事業収入	924,158
利息収入	27,264
割賦元金	896,894
寄附金収入	48,065,515
その他の業務収入	2,880,319,914
小計	8,915,953,623
利息の受取額	11,131,962
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
固定資産の売却による収入	571,411,163
施設費による収入	138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561

IV 資金に係る換算差額

△ 109,180,910

V 資金増加額(又は△減少額)

△ 11,277,292,387

VI 資金期首残高

91,614,651,637

VII 資金期末残高

80,337,359,250

行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257	246,990,500,028	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融資収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融資収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 3,382,867,155	
業務費用合計			243,607,632,873
II 損益外減価償却相当額			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額			345,656,256
IV 引当外賞与見積額			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額			512,897,138
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用		27,116,581	
VII 行政サービス実施コスト			<u>245,834,023,232</u>

重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成27年1月27日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成28年2月最終改訂))を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年6月13日法律第66号)の附則第8条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第43(独立行政法人会計基準注解39)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が9,799,909,305円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるた

め、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200円

3 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	86,547,359,250円
定期預金	△ 6,210,000,000円
資金の期末残高	80,337,359,250円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,476,037円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
(2) 有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,209,817
退職給付の支払額	△ 889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△ 320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△ 294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,226,859,000円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△ 14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額16,148,800,147円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	1,536,857,434

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626円であります。

(リース取引に関する事項)

- オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
41,902,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
98,891,826円

- ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成28年11月30日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

① 資産種類		建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地
② 資産名称		所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅
③ 帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
	(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
	(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円
	(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④ 不要財産となった理由		独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付			
⑥ 譲渡収入の額(税抜)		144,638,387円		347,383,374円	30,750,423円
⑦ 控除費用(税抜)		8,407,831円			
⑧ 国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	514,364,353円			
	納付年月日	平成29年2月16日			
⑨ 減資額		764,769,202円			
⑩ 備考		所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			208,992,616,064	
有価証券			2,000,000,000	
貸付金	11,661,979,711,338			
貸倒引当金	△ 165,531,067,974		11,496,448,643,364	
前渡金			19,942,883,275	
前払費用			118,182,761	
未収収益				
未収貸付金利息	31,939,716,128			
未収コミットメントチャージ	705,371,585			
未収受取利息	179,892		32,645,267,605	
未収入金			908,050,122	
仮払金			4,657,033	
立替金			848,152	
差入保証金			17,706,000,000	
流動資産合計				11,778,767,148,376
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	3,266,812,548			
減価償却累計額	△ 985,260,874			
減損損失累計額	△ 680,161,972		1,601,389,702	
構築物	50,286,752			
減価償却累計額	△ 22,192,322			
減損損失累計額	△ 11,670,468		16,423,962	
機械装置	194,594,251			
減価償却累計額	△ 65,221,187			
減損損失累計額	△ 102,287,680		27,085,384	
車両運搬具	408,074,789			
減価償却累計額	△ 205,851,045		202,223,744	
工具器具備品	370,686,607			
減価償却累計額	△ 245,034,615		125,651,992	
土地	12,703,270,000			
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		6,612,073,027	
建設仮勘定			22,521,084	
有形固定資産合計			8,607,368,895	
2 無形固定資産				
商標権			452,906	
ソフトウェア			115,519,055	
ソフトウェア仮勘定			531,519,518	
無形固定資産合計			647,491,479	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			2,645,877,928	
関係会社株式			43,634,338,940	
金銭の信託			15,511,130,579	
破産債権、再生債権、更生債権				
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239			
貸倒引当金	△ 73,483,682,562		13,579,201,677	
長期前払費用			53,955,665	
差入保証金			700,941,263	
投資その他の資産合計			76,125,446,052	
固定資産合計				85,380,306,426
資産合計				11,864,147,454,802

(単位:円)

負債の部				
I	流動負債			
	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,059,967,000		
	未払金	5,762,648,946		
	未払費用	6,127,855,016		
	金融派生商品	17,597,957,963		
	リース債務	25,768,610		
	預り金	1,161,305,036		
	前受収益	5,299,704		
	引当金			
	賞与引当金	284,404,876		
	偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374	
	仮受金		252,219,442	
	流動負債合計			232,426,161,091
II	固定負債			
	債券	590,595,600,000		
	債券発行差額	△ 334,612,737		
	財政融資資金借入金	1,552,258,964,000		
	長期リース債務	7,339,303		
	長期預り金	2,484,168,000		
	退職給付引当金	4,292,719,026		
	資産除去債務	70,374,150		
	固定負債合計		2,149,374,551,742	
	負債合計			2,381,800,712,833
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	7,992,227,840,510		
	資本金合計		7,992,227,840,510	
II	利益剰余金			
	準備金	1,472,558,065,095		
	当期末処分利益	74,363,358,892		
	(うち当期総利益)	(74,363,358,892)		
	利益剰余金合計		1,546,921,423,987	
III	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	△ 40,138,542		
	繰延ヘッジ損益	△ 56,762,383,986		
	評価・換算差額等合計		△ 56,802,522,528	
	純資産合計			9,482,346,741,969
	負債純資産合計			11,864,147,454,802

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
有償資金協力業務関係費				
債券利息	6,116,009,487			
借入金利息	18,632,507,425			
金利スワップ支払利息	8,270,000,628			
その他支払利息	417,817			
業務委託費	24,432,167,675			
債券発行費	591,326,417			
人件費	3,812,418,036			
賞与引当金繰入	284,404,876			
退職給付費用	514,441,745			
物件費	12,605,057,490			
減価償却費	186,574,310			
税金	80,633,707			
投資有価証券評価等損	548,496,821			
関係会社株式評価等損	126,468,265			
金銭の信託運用損	837,524,554			
貸倒引当金繰入	21,961,138,899			
その他業務費用	104,866,631			
その他経常費用	352,574			
		99,104,807,357		
経常費用合計			99,104,807,357	
経常収益				
有償資金協力業務収入				
貸付金利息	152,760,592,741			
国債等債券利息	4,053			
受取配当金	13,645,224,178			
貸付手数料	2,920,154,750			
外国為替差益	750,242,268			
偶発損失引当金戻入	2,600,035,337	172,676,253,327		
財務収益				
受取利息	18,147,240	18,147,240		
雑益		768,768,354		
償却債権取立益		19,932,577		
			173,483,101,498	
経常収益合計				74,378,294,141
経常利益				
臨時損失				
固定資産除却損		5,497,831		
固定資産売却損		518,192		
減損損失		15,311,316		21,327,339
臨時利益				
固定資産売却益		6,392,090	6,392,090	
当期純利益			74,363,358,892	
当期総利益			74,363,358,892	

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
利息の支払額	△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 4,356,193,739
その他の業務支出	△ 85,256,752,991
貸付金の回収による収入	700,862,732,004
財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
債券の発行による収入	110,388,853,743
貸付金利息収入	149,643,395,588
貸付手数料収入	3,520,151,151
その他の業務収入	66,346,728,588
小計	△ 1,746,832,401
利息及び配当金の受取額	13,663,283,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916,451,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 651,311,361
固定資産の売却による収入	23,354,663
投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 14,770,878,000
定期預金の払戻による収入	16,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,576,895,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 32,333,135
政府出資の受入による収入	130,070,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,037,666,865
IV 資金に係る換算差額	1,084,168,241
V 資金増加額(又は△減少額)	121,461,391,098
VI 資金期首残高	87,531,224,966
VII 資金期末残高	208,992,616,064

行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357	
固定資産除却損	5,497,831	
固定資産売却損	518,192	
減損損失	15,311,316	99,126,134,696
(2)(控除)自己収入等		
有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327	
財務収益	△ 18,147,240	
雑益	△ 768,768,354	
償却債権取立益	△ 19,932,577	
固定資産売却益	△ 6,392,090	△ 173,489,493,588
業務費用合計		△ 74,363,358,892
II 引当外退職給付増加見積額		4,364,363
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		5,152,675,346
IV 行政サービス実施コスト		△ 69,206,319,183

重要な会計方針

■ 1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

■ 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

■ 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

■ 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

■ 5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

■ 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

■ 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

■ 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

■ 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

■ 10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金、債券及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

③ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

■ 1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

■ 2 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

■ 3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

■ 1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

■ 2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

■ 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	208,992,616,064円
資金の期末残高	208,992,616,064円

■ 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 362,767円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,364,363円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

■ 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的とし

て、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	2,645,877,928
関係会社株式*1	43,634,338,940
金銭の信託*2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	7,923,004,567
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△ 236,565,466
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,859,591,768
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	114,151,748
退職給付の支払額	△ 78,393,550
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,655,241,000円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	501,629,891

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
381,024円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,502,091	884,053	724,164	—	11,661,980	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	23,225	8	—	87,063	
合計	11,565,936	907,278	724,172	—	11,749,043	

※ 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

借入金の明細

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,756,531	203,000	219,212	1,740,319 (188,060)	1.010	2017年6月～ 2042年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位: 百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	420,000	60,000	—	480,000 (—)	0.080～ 2.470	2018年12月～ 2046年9月	
国際協力機構政府保証外債	57,305 [500,000]	54,550 [500,000]	1,260 [—]	110,596 [1,000,000] (—)	1.875～ 2.125	2019年11月～ 2026年10月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。